

015	3001	事務事業名	地域公共交通に関する事務	細事務事業名	東温市公共交通活性化協議会に関する事務	公的関与	6						
PLAN	課名	まちづくり課	係名	都市計画係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	21年度～年度					
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち	政策項目	5 道路・交通網の整備	主要施策	(5)公共交通機関の利便性向上						
	事業の対象	公共交通利用者（高齢者や子ども等）			根拠法令	地域公共交通活性化再生法、道路運送法							
	事業の目的	最終的	東温市に合った地域公共交通体系の構築等により、市民の移動手段を確保します。			今年度	平成22年度に策定した東温市地域公共交通総合連携計画に基づいて実施している市内バス路線での試験運行等の取り組みを評価したうえで、平成26～27年度に取り組む事業計画策定します。						
	活動内容	市内バス路線の利用状況を調査します。			幼児やその保護者を対象に路線バス体験教室を開催し、公共交通の利用促進に努めます。								
		山間バス路線沿線の地域住民を対象にアンケート調査や意見交換会を実施します。											
		これまでの取り組みの評価を行い、平成26年度以降の対応策を検討します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		東温市地域公共交通活性化協議会の開催回数		協議会での議論をもとに地域公共交通の活性化に取り組むため。		回	目標 4	4	4	4			
					実績 3	4							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木			費				
	直接事業費	平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備考					
		国・県支出金		996 千円		4,084 千円		2,016 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円					
		一般財源		343 千円		4,472 千円		3,089 千円					
		計(A)		1,339 千円		8,556 千円		5,105 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.496 人	3,000 千円	0.496 人	3,023 千円	0.496 人	2,982 千円				
		臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)		4,339 千円		11,579 千円		8,087 千円						
一次評価者	都市計画係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市民と交通事業者等をつなぐ役割として市が主体的に取り組んでいき、公共交通の維持・活性化を推進していく必要があります。												
有効性	平成22年度に策定した計画の評価を行い、取り組み内容の見直しを進めていきます。												
達成度	協議会を定期的を開催し、関係者間の話し合いを進めていくことができています。												
効率性	これまでの取り組みにより公共交通の維持・確保が図られていますが、成果が見えづらいため、積極的な情報提供に努めていきます。												
当面の課題	バス路線全体で利用者数の減少傾向が続いており、抜本的な見直しが必要となっており、予約制乗合タクシー等、新たな公共交通の導入を検討する時期にきています。												
改革計画	山間バス路線では試験運行の評価結果に基づき、再編を実施します。また、地域と協力し、新たな公共交通の導入を検討していきます。東温市の特徴に合った公共交通利用促進活動に取り組んでいきます。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	バス路線全体で利用者数の減少傾向が続いており抜本的な見直しが必要となっています。このため、利用者や地域の意見を反映した地域公共交通活性化プランを策定し、運行ダイヤの見直しやバス路線の廃止、また、需要に見合った公共交通の導入を検討し、公共交通の維持・活性化に努める必要があります。また、市民への公平なサービスの提供のため、交通空白地帯の解消についても検討する必要があります。												

No.	015	—	3003	事務事業名	愛媛大学医学部周辺整備に関する事務	細事務事業名	都市再生整備計画事業に関する事務	公的関与	3				
PLAN	課名	まちづくり課	係名	都市計画係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 27 年度				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	2 魅力ある市街地の整備		主要施策	(2)市街地の計画的整備				
	事業の対象	愛媛大学医学部周辺地区				根拠法令							
	事業の目的	最終的	交通の利便性(伊予鉄道高浜横河原線)や公共施設(東温高校、愛媛大学医学部付属病院等)に恵まれた地区の地域条件を生かし、都市基盤の整備された良好な市街地の形成を図ります。			今年度	前年度に引続き、都市再生整備計画事業として、都市基盤施設の整備を行います。						
	活動内容	①	前年度に引続き、市道見奈良1号線改良及び志津川土地区画整理事業の工事を実施します。			④	前年度に引続き、志津川地区の公園整備工事を実施します。						
		②	前年度に引続き、市道樋口東温高校線の改良工事を実施します。			⑤	前年度に引続き、愛媛大学医学部周辺地区の浸水対策事業を実施します。						
		③	前年度に引続き、市道見奈良2号線の改良工事を実施します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		道路整備状況(歩きやすさ等)についての市民満足度		アンケート調査による道路幅員や歩道の歩きやすさ、路面状況等の道路整備状況に対する市民満足度(5段階評価の平均点)		点	目標			2			
防犯・防災対策に対する市民満足度		アンケート調査による街路灯の整備状況や緊急避難路・水害対策に対する市民満足度(5段階評価の平均点)		点	目標			3					
歩いて公園へ行ける区域の割合		事業区域内で公園・緑地へ徒歩5分程度で歩いて行ける区域の割合		%	目標			70					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	172,931 千円	178,167 千円	358,927 千円	※)成果指標の基準値 1.道路整備状況 2.1点 2.防犯・防災対策 2.5点 3.歩いて行ける公園 27% 1,2は、H22年度に実施したアンケート調査結果による。 ※)目標値の確認は、H27年度に実施予定のアンケート調査等により把握する。							
		地方債	231,800 千円	240,500 千円	481,500 千円								
		その他特定財源	11,153 千円	49,216 千円	0 千円								
		一般財源	34,869 千円	28,542 千円	96,057 千円								
	計(A)	450,753 千円	496,425 千円	936,484 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	5.111 人	30,916 千円	5.111 人	31,146 千円	5.442 人	32,723 千円					
		臨時職員工数・経費	0.231 人	433 千円	0.231 人	435 千円	0.231 人	449 千円					
	全体事業費(A+B)		482,102 千円		528,006 千円		969,656 千円						
一次評価者	都市計画係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	大型施設(病院、学校等)により分断されている市街地の一体性を高め、都市基盤の整備水準を図り、地域住民の生活の向上と地域社会の活性化のため必要な事業です。												
有効性	都市再生整備計画として国の認可を受けることにより、国の助成を受け、まちづくりに必要な事業が実施できます。												
達成度	志津川土地区画整理事業を基幹とした道路や公園などの整備を年度の施行予定区域で実施しました。												
効率性	競争入札制度等を利用して、委託費や工事請負費の削減が図られました。												
当面の課題	事業も終盤となり、本事業の基幹事業である志津川土地区画整理事業について、道路整備の遅れが、他事業との競合を生み出すこととなるため、事業計画どおりの進捗を図る必要があります。												
改計画	工事予定区域の仮換地指定・補償契約を円滑に進め、早期に工事着手が行えるよう努めます。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	志津川土地区画整理事業では、良好なまちづくりを目指し、計画的な都市基盤施設の整備を行うことが重要です。また、周辺の幹線道路の整備を合わせて行うことにより、「歩いて暮らせるまち」に生まれ変わります。目標としている、安心・安全・快適なまちづくりのためには、住環境や街並みも大切です。策定した「まちづくりガイドライン」の適切な運用により、魅力ある市街地の形成に努めて下さい。												

015	3004	事務事業名	生活交通バス路線運行事業補助金	細事務事業名		公的関与	6
-----	------	-------	-----------------	--------	--	------	---

PLAN	課名	まちづくり課	係名	都市計画係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	0年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	5 道路・交通網の整備		主要施策	(5)公共交通機関の利便性向上				
	事業の対象	市内を運行するバス路線				根拠法令	地域公共交通活性化再生法、道路運送法						
	事業の目的	最終的	地域住民の貴重な交通手段である路線バスの運行を確保し、鉄道と路線バスによる交通ネットワークを維持していきます。			今年度	交通事業者へ運行助成を行い市内バス路線の維持を図ります。						
	活動内容	生活交通バス路線を維持するために、運行事業者に助成を行います。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		生活交通バス路線の維持		市内の生活交通バス路線数		路線	目標	11	11	10			
実績							11	11					
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木		費					
	直接事業費			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		28,458千円	28,008千円	28,672千円							
		計(A)		28,458千円	28,008千円	28,672千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.149人 901千円	0.149人 908千円	0.149人 896千円							
		臨時職員工数・経費		0.000人 0千円	0.000人 0千円	0.000人 0千円							
	全体事業費(A+B)		29,359千円		28,916千円		29,568千円						
一次評価者	都市計画係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	路線バスを日常生活の移動手段としている住民の生活を支えるために必要な事業です。												
有効性	赤字が続くバス路線を維持するために有効な事業だと考えます。												
達成度	路線バス事業者の協力を得て、市内バス路線の維持・確保を行うことができます。												
効率性	効率的な取り組みとなるよう、定期的に路線バスの利用状況を調査し、見直しを進めています。												
当面の課題	路線バスに限らず公共交通を取り巻く環境が年々厳しくなっており、運行欠損額(赤字)も増加傾向にあります。												
改革計画	地域公共交通活性化の取り組みと連携し、市内バス路線の維持に努めていきます。また、地域公共交通活性化プランに基づき、再度、バス路線の見直しを行うとともに、予約制乗合タクシー等の新たな公共交通の導入を検討します。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	市民の移動手段の確保のため、各地域に適した公共交通サービスの提供を継続しなければなりません。しかし、限られた予算内の事業であり、市民への公平なサービスの提供のため、運行ダイヤの見直しやバス路線の廃止、また、需要に見合った公共交通の導入を検討し、公共交通の維持・活性化に努めてください。また、必要な財源確保のために、国・県の補助制度の活用等を研究する必要があります。												